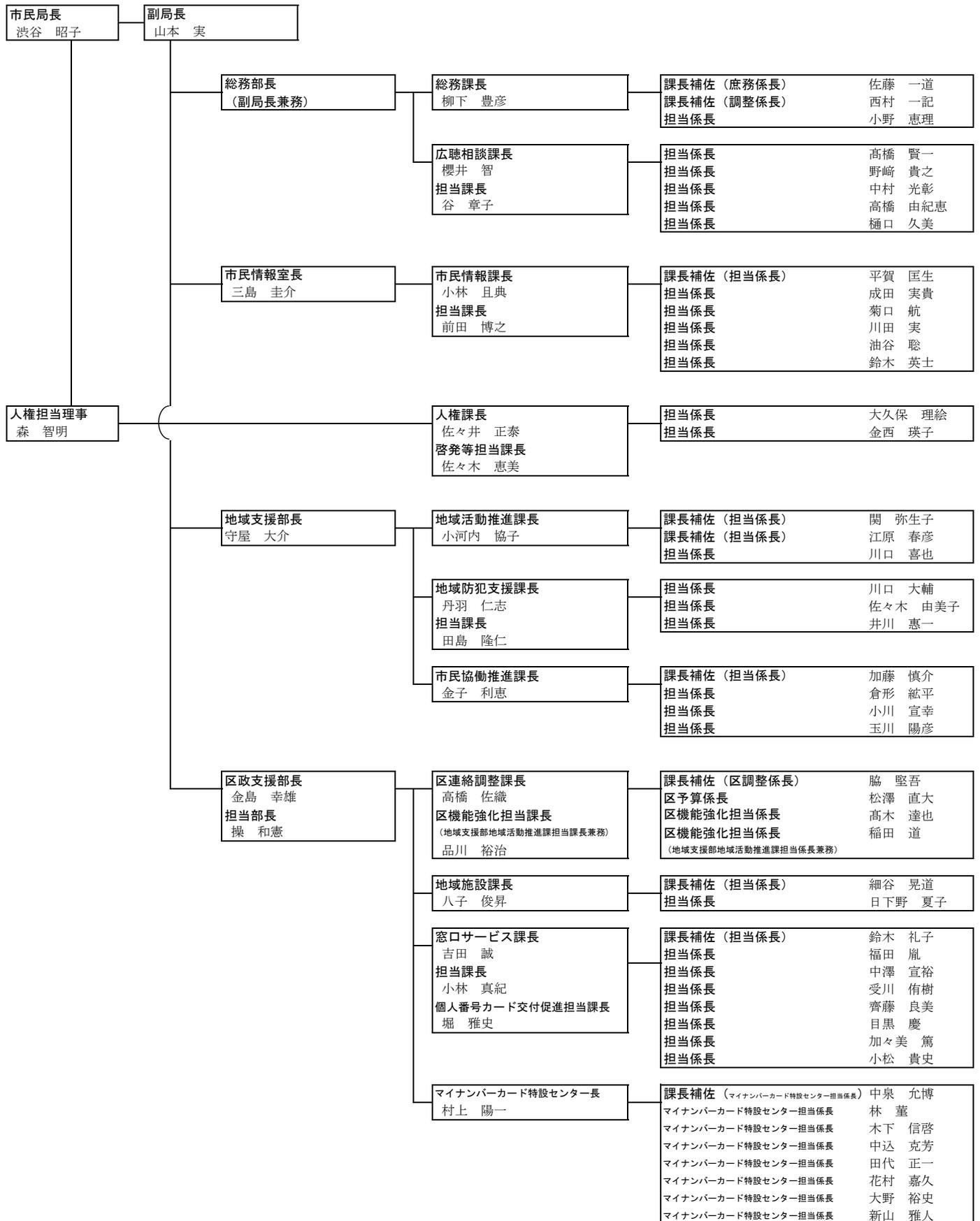


令和5年度
機構及び事務分掌

市民局

令和5年5月18日

市民局機構図 (令和5年5月18日現在)



市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (6) 横浜市コールセンターに関すること。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権担当

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

地域支援部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民協働推進課

- (1) 市民協働の推進に関すること。
- (2) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (3) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (4) 市民活動推進基金に関すること。
- (5) その他市民活動の支援に関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 住居表示に関すること。
- (5) 市の区域に関すること。
- (6) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に
関すること。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に
関すること。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関すること。

マイナンバーカード特設センター

社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等に関すること

令和5年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I	令和5年度	市民局運営方針	1
II	令和5年度	市民局予算	3
III		市民局主要事業	4
IV	令和5年度	市民局予算 総括表	12
V		事業別内訳	
		【3款1項 市民行政費】	
1		市民総務費 (3款1項1目)	13
2		人権施策推進費 (3款1項2目)	15
3		市民協働推進費 (3款1項3目)	16
		【3款2項 地域行政費】	
1		個性ある区づくり推進費 (3款2項1目)	19
2		戸籍住民登録費 (3款2項2目)	20
3		地域施設費 (3款2項3目)	22
VI		参考資料	
	令和5年度	自主企画事業費 区別一覧	24

I 令和5年度 市民局運営方針

「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指し、スピード感を持って、4つの柱に掲げる施策・事業の着実な推進と組織運営に取り組み、全ての市民の皆様へのサービス向上につなげます。

1 地域コミュニティの 活性化

基本目標

“すべては市民の元気のために”
つなぐ つくる まもる

人権尊重と市民の皆様の声をもとに、
市民の皆様と行政をつなぎ、行政サービス・
地域活動の場をつくり、
安心・安全な生活をまもります。

2 市民利用施設の 整備・運営と 市民サービスの充実

3 人権を尊重した 市政運営

4 市民の皆様の声の 施策反映と 開かれた市政の推進

目標達成に向けた施策

1 地域コミュニティの活性化

～「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を支える コミュニティ・生活環境づくりに取り組みます～

- 自治会町内会の運営支援 ■地域活動の担い手となる地域人材の発掘・育成 ■地域の連携・協働に向けた中間支援組織の機能強化 ■地域防犯活動の支援 ■地域防犯カメラの設置支援 など

2 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

～施設の整備と魅力ある窓口づくりに取り組みます～

- 魅力ある窓口づくり ■窓口手続のDXの推進 ■マイナンバーカードの交付・更新
■区庁舎の浸水対策や地区センター体育室への空調機設置 ■コミュニティハウスの整備 など

3 人権を尊重した市政運営

～「対話」を重視し市のあらゆる施策・事業を人権尊重の視点で推進します～

- 市民、事業者、団体等すべての皆様への啓発や職員研修の実施 ■犯罪被害者等への相談・支援
■性的少数者の当事者支援や市民・事業者向け啓発・研修 など

4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

～市民ニーズを把握し、サービス向上や施策・事業に反映します～

- 「市民からの提案」、「市長と語ろう!」等、様々な広聴事業の実施
■デジタルプラットフォームを活用し、子育て支援等をテーマとして、市民意見募集を開始
■法律相談等各種専門相談の実施 ■個人情報保護とデータ流通の両立の実現 ■適正で円滑な情報公開 など

目標達成に向けた組織運営

市民の皆様の立場に立った 行政運営と多様な主体との 協働・共創の推進

- 人権の尊重を基調とし、市民の皆様の立場に立ち、変化し続ける市民ニーズや社会情勢に対応した施策・事業を推進
- 多様な主体が持つ強みを生かし、課題解決、魅力創出等に取り組む「協働・共創による地域づくり」を区役所とともに促進

現場主義の実践と 18区役所との連携強化

- 地域こそが市民生活の現場であると認識し、地域の皆様の声が市政に反映されるよう取組を実施
- 区役所が持つ力を十分に発揮できるよう、行政手続のオンライン化も含め、予算・制度面等で区と局との連携を一層推進

リスクマネジメントの推進

- コミュニケーションを通じてコンプライアンス上のリスクに対する認識の共有を行い、一人ひとりがリスク低減を図るために必要な取組を考え実行
- 個別の区で発生した問題も、全区に共通する潜在リスクとしてとらえ、18区役所の総合調整を図り、市全体のリスクを低減

「創造・転換」を理念とする 歳出改革の推進

- 「全体最適」の視点を持ち、エビデンスに基づき真に必要な事業を見極め、「創造・転換」を推進
- 事務改善、民営化・委託化、DX等あらゆる視点からの見直しを実行
- 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上のため、最も効果的・効率的な手法を検討し、サービスのさらなる向上、最適化を推進

働き方改革の推進

- 在宅テレワークやモバイルワーク、WEB会議を活用した効率的な働き方や、会議の活性化・効率化に向けた積極的な取組を実施
- 職員が心身ともに健康でいきいきと働き続けられる環境づくりを推進

人材育成の推進と 働きやすい職場づくり

- 職位や年齢を問わず、組織一丸となって議論を尽くし、職員一人ひとりが意欲と能力を最大限に発揮できるよう、人材育成と若手職員のチャレンジを後押しできる職場づくりを推進
- 課題解決にあたり、検討から「一歩前」へ踏み出し、できない理由ではなく、どうしたらできるのかを考えられる柔軟な発想をもった人材を育成
- 「横浜市職員のワークライフバランス・ポテンシャル発揮推進プログラムー拡充版ー」(Weプラン)を踏まえ、職員のキャリア形成支援や男性職員の育児休業の取得促進等に向けた取り組みを実施

Ⅱ 令和5年度 市民局予算

1 予算の規模

令和5年度の市民局予算は450億322万円、対前年度比2億8,325万円、約0.6%の減となっています。

区分	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計	450億322万円	452億8,648万円	▲2億8,325万円（▲約0.6%）

※1万円未満は四捨五入としているため、差引等が一致しない場合があります。

2 予算の考え方

令和5年度は、横浜市中期計画 2022～2025 を力強く前進させる年です。基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げ、市民生活の質と都市の活力の向上の好循環へつなげていきます。（中期計画関連予算はコラムⅢ（P.11）に掲載）

令和5年度の市民局予算は、中期計画の基本戦略を念頭に置き、**局運営方針の基本目標**「すべては市民の元気のために」つなぐ つくる まもる」を実現するため、以下の4つの柱に基づき、今後、厳しさが増す財政状況を踏まえ、DX推進と脱炭素の視点も持ちながら、真に必要な不可欠な取組に財源を集中させた予算としました。

◆4つの柱

- 1 地域コミュニティの活性化
- 2 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実
- 3 人権を尊重した市政運営
- 4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

3 令和5年度 市民局予算のポイント

(1) デジタル技術を活用した地域支援の仕組みづくりに向けて、自治会町内会のDX化を支援するモデル事業を新たに実施します。また、地域コミュニティの活性化の要となる自治会町内会やNPO法人など、地域コミュニティ団体の情報の見える化に取り組みます。併せて、中間支援組織を強化し、「協働による地域づくり」を推進します。

(2) 横浜DX戦略に基づき、住民記録システム等の標準化対応（国の標準仕様に準拠したシステムに移行）への準備などに取り組みます。

Ⅲ 市民局主要事業

※ () 内は前年度予算額／【 】内は事業別内訳掲載ページ番号

1 地域コミュニティの活性化

181 億 2,878 万円(178 億 4,119 万円)

(1) 個性ある区づくりの推進 160 億 6,762 万円 (156 億 946 万円)

自主企画事業費、統合事務事業費、区庁舎・区民利用施設管理費等【P. 19】

18 区役所で地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、各区で特色のある取組を進めるとともに、区庁舎や区民利用施設の管理運営を行います。

(2) 自治会町内会の支援 11 億 9,863 万円 (12 億 6,594 万円)

地域活動推進事業、自治会町内会館整備費補助事業【P. 16】

自治会町内会 D X 応援事業【P. 17】

住みやすいまちづくりに向けた自治会町内会及び地区連合町内会の行う地域の見守りや、防犯・防災等の公益的活動経費の一部を補助します。加えて、自治会町内会長永年在職者表彰式や退任区連合町内会長感謝状贈呈式の開催、自治会町内会加入・活性化促進などを行います。

また、地域活動及び防災活動の拠点となる自治会町内会館の建替え・耐震補強工事等の要望に応えるため、自治会町内会館の整備費や風水害等の自然災害により被害を受けた場合の緊急修繕費用を補助します。

さらに、自治会町内会の D X 化を支援するモデル事業として、広報物の回覧等の情報伝達アプリや会費のキャッシュレス決済の導入支援等を実施します。

(3) 多様な主体との協働 1 億 2,994 万円 (1 億 3,432 万円)

地域の担い手応援事業【P. 16】

市民活動保険事業、市民協働等推進事業、特定非営利活動法人認証等事務、

各区市民活動支援センター機能強化事業、よこはま夢ファンド事業、

地域支援のデジタル化事業【P. 17】

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、地域課題の解決や魅力づくりに取り組む「協働による地域づくり」を支援するほか、活動の担い手となる地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

また、身近な地域で活動する様々な主体の連携拡大に向け、各区市民活動支援センターの機能向上を支援するほか、令和 5 年度からは「協働による地域づくり」に参加する自治会町内会や N P O 法人などの情報の見える化を進め、地域活動への参加促進、団体同士の連携強化を図ります。このほか、協働事業の市民提案を促進する取組や、より一層の N P O 法人活動の活性化に向け、法人の設立や認定等の取得の支援、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援や運営支援に取り組みます。

(4) 市民協働推進センターの運営

4,880万円(5,208万円)

市民協働推進センター事業【P.17】

各区局や多様な民間主体との積極的な連携や新たな課題解決のモデル創発など、協働・共創の一体的な取組を進めます。令和5年度は新たな運営事業者との協働体制で、様々な相談や提案を受けるワンストップ窓口のほか、協働連携に向けたコーディネートや伴走支援、地域の実情に合わせた各区市民活動支援センター支援等に取り組みます。

(5) 地域防犯活動の支援

6億8,379万円(7億7,939万円)

地域防犯活動支援事業、横浜市防犯協会連合会補助金、LED防犯灯設置維持管理事業【P.18】

安全で安心できるまちづくりに向けて、特殊詐欺対策など地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、神奈川県警察等の関係団体との連携による青色回転灯装着車による防犯パトロール、子どもの安全対策、落書き行為防止対策などを推進します。

また、地域の安全・安心を守る重要な役割を担う防犯カメラ設置費用の一部を自治会町内会に対して補助するほか、自治会町内会からの要望に基づくLED防犯灯の新設や既存の老朽化した鋼管ポールの計画的な建替え、災害時の対応や不点灯に伴う灯具交換等の維持管理を行います。

2 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

135億5,232万円(139億5,268万円)

(1) 特定天井脱落対策・体育室空調機設置

9億969万円(15億6,642万円)

公会堂等特定天井脱落対策事業(ア)【P.22】、地区センター再整備等事業(ア、イ)【P.23】

ア 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井脱落対策工事を行います。(10施設)

施設種別	実施内容	対象施設
地区センター (7施設)	工事	潮田(鶴見区)、菅田(神奈川区)、野庭(港南区)、今井(保土ヶ谷区)、今宿(旭区)、篠原(港北区)、美しが丘西(青葉区)
公会堂 (3施設)	実施設計	都筑
	工事	西、戸塚

イ 体育室空調機設置

体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を順次設置します。(6施設)

施設種別	実施内容	対象施設
地区センター (6施設)	実施設計	神大寺(神奈川区)、大正(戸塚区)、立場(泉区)
	工事	西、長津田(緑区)、都筑

(2) 区庁舎・市民利用施設等の維持管理

15億2,743万円（18億8,741万円）

瀬谷区総合庁舎整備事業、戸塚区総合庁舎整備事業、公会堂等特定天井脱落対策事業（イ）【P.22】
地区センター再整備等事業（ウ、エ）、上郷・森の家改修運営事業、
子どもの遊び場等遊具保全事業、地区センター・公会堂等指定管理者選定事業【P.23】

瀬谷区総合庁舎や戸塚区総合庁舎、上郷・森の家の維持管理・運営を行うほか、地区センター等について、必要な施設修繕を実施します。そのほか、子どもの遊び場等の遊具について必要な保全等を行います。

(3) 区庁舎・市民利用施設の整備・改修

10億4,613万円（6億3,664万円）

区庁舎設備改修等事業【P.22】、コミュニティハウス整備事業【P.23】

国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修工事を実施します。（1施設）
また、未整備又は再整備が必要なコミュニティハウスの整備を進めます。（4施設）

施設名称	実施内容	実施期間
開港記念会館（中区）	改修工事	令和3～5年度
上永谷駅前コミュニティハウス（港南区）	工事	令和4～6年度
上菅田笹の丘コミュニティハウス（保土ヶ谷区） ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和3～5年度
勝田小コミュニティハウス（仮称）（都筑区） ※学校建替えに伴う複合化	工事	令和4～6年度
都岡小コミュニティハウス（仮称）（旭区） ※学校建替えに伴う複合化	実施設計	令和5年度

(4) マイナンバーカードの交付・更新等

83億2,520万円（83億5,025万円）

マイナンバーカード交付・更新事業【P.20】

令和5年度も引き続き、マイナンバーカード交付手続や電子証明書・カードの更新手続を円滑に行うとともに、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターの運営等を実施します。

(5) オンライン手続等の推進

1億3,588万円（1億9,925万円）

コンビニエンスストアにおける証明書交付事業、戸籍課業務オンライン手続推進事業【P.21】

市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、転出届・戸籍課関係証明書申請等のオンライン手続やコンビニエンスストアにおける証明書交付などを推進します。

(6) 戸籍・住民票等にかかるサービスの提供 16億798万円（13億1,270万円）

戸籍住民登録事務費、証明発行窓口運営事業、戸籍システム運用事業、
戸籍システム関連業務支援拠点運営事業、証明発行システム運用事業、
行政サービスコーナー運営事業、郵送請求事務センター運営事業【P. 20】
魅力ある窓口づくり推進事業、住居表示整備等事業【P. 21】

戸籍・住民登録事務や各種証明の交付など区役所戸籍課で行う業務を円滑に実施するための支援を行うほか、業務実施に必要な各種システムの運用・保守等を実施します。さらにシステム標準化に向けたシステム調達等を進めます。

また、郵送請求による証明発行事務、行政サービスコーナーの運営、お悔やみ窓口の設置検討等を行います。

3 人権を尊重した市政運営

4,629万円(4,974万円)

(1) 人権施策の推進 2,651万円（2,858万円）

人権施策推進事業【P. 15】

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等の支援 1,218万円（1,331万円）

犯罪被害者等支援事業【P. 15】

「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室での相談や、職員研修、市民等への普及啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた当事者の方やそのご家族への支援の拡充、支援体制の整備・強化、市民等の理解・協力の拡大に取り組みます。

(3) 性的少数者等の支援 760万円（785万円）

性的少数者等支援事業【P. 15】

性的少数者等の方々が安心して暮らせる社会を目指して、差別や偏見の中で孤立しがちな当事者の方への支援を行うとともに、性的少数者等への理解を進めるため、市民・事業者向け啓発や職員研修を行います。

4 市民の皆様の声の施策反映と開かれた市政の推進

4 億 5,014 万円(3 億 7,427 万円)

(1) 広聴及び市民相談の実施

6,284 万円 (5,366 万円)

広聴事業、市民相談事業【P. 14】

「市民からの提案」、「市長と語ろう！」や、「ヨコハマ e アンケート」などに加えて、令和 5 年度は、デジタル技術を活用した新しい広聴手段として「デジタルプラットフォーム」を活用し、市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

また、市政相談をはじめとした専門相談員による法律相談、司法書士相談等を実施するほか、市民法律講座を開催し、相続や離婚など市民の方に身近な法律知識の普及を図ります。

(2) 横浜市コールセンターの運営等

2 億 7,724 万円 (2 億 8,087 万円)

横浜市コールセンター事業【P. 14】

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や市営交通の案内など様々な問合せに、8 時から 21 時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般のお問い合わせに対応する横浜市 AI チャットボットの運用を行います。

(3) 市政に関する情報公開の推進等

1 億 249 万円 (3,166 万円)

情報公開推進等事業、市民情報センター運営事業、行政文書検索システム運用事業、匿名加工情報提供事業【P. 13】

本市の情報公開の総合窓口として市民情報センターを運営するほか、正確で分かりやすい情報を積極的に提供し、市民の皆様の市政参加を更に進める取組を推進します。

また、「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」では、不開示決定等に係る不服申立案件を適正に処理します。

なお、令和 5 年度からは、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護すること」を目的とする個人情報保護法が国内全ての地方自治体に適用され、本市においても行政機関等匿名加工情報制度が導入されました。データ活用の提案があった場合は、「豊かな国民生活の実現に資するか」等の観点から審査した上で、個人の識別ができないように匿名加工を実施し、事業者へ提供します。

(4) 本市が取り扱う個人情報の保護

757 万円 (808 万円)

個人情報保護推進事業【P. 13】

本市における個人情報取扱いのルールを定め、研修を実施するなどにより、個人情報の取扱いの適正化を図るとともに、「横浜市個人情報保護審議会」及び「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営します。

審議会においては、実施機関における個人情報の取扱いに関する助言や特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。

◆コラムⅠ DX 推進関連予算（市民局）

市民局の DX 推進関連予算額 87 億 3,217 万円

デジタル社会の形成に向け、マイナンバーカードの円滑な交付や転出届及び戸籍関係証明書申請のオンライン手続の推進、自治会町内会やNPO 法人の情報の見える化、自治会町内会における DX 化の支援、新たな広聴手段として「デジタルプラットフォーム」の活用などに取り組みます。

・マイナンバーカード交付・更新事業	83 億 2,520 万円
・戸籍住民登録事務費（システム標準化対応分）	2 億 6,032 万円
・コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	1 億 2,977 万円
・戸籍課業務オンライン手続推進事業	612 万円
・地域支援のデジタル化事業	500 万円
・自治会町内会 DX 応援事業	392 万円
・広聴事業（デジタルプラットフォーム）	184 万円

■システム標準化対応

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、住民情報系20業務のシステムを令和7（2025）年度末までに国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することとしており（横浜DX戦略）、市民局では住民基本台帳、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票事務が対象業務となっています。

- ・ 住民記録システム等の標準化対応業務委託契約の締結に係る予算外義務負担
設定期間：令和6～7年度、限度額：22 億円
- ・ 住民記録システム等の標準化対応コンサルティング業務委託契約の締結に係る予算外義務負担
設定期間：令和6～7年度、限度額：1 億 4,000 万円

【参考】

- ・ 区役所のデジタル化（デジタル統括本部予算） 1 億 2,690 万円
（区庁舎におけるデジタル環境強化、デジタル区役所モデル区（西区、港南区）での実証実験の支援・検討、各区役所が実施するデジタルデバインド解消に向けた取組の支援）

◆コラムⅡ 脱炭素関連予算（市民局）

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、2030年度までに市公共施設のLED等高効率照明の割合100%を目指し、取組を推進します。施設の新設や照明設備の更新時には、LED等高効率照明を導入します。

「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」及び「環境配慮重視型ESCO事業導入計画」の事業手法に基づき、エネルギー使用量が多い施設や非効率で老朽化した設備機器を設置している施設を対象に、ESCO事業を継続して実施します。

5年度予算額

- LED防犯灯ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担 1億7,579万円
（設定期間：平成27～令和6年度、限度額：20億円）
- 鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担 5,436万円
（設定期間：平成29～令和8年度、限度額：7億円）

地域の安全・安心な防犯環境の向上を図るため、地域からの要望を踏まえ、LED防犯灯の新設、既存の老朽化した鋼管ポールの計画的な建替え、ESCO事業を活用した故障時の対応などの維持管理を行います。

- 泉区総合庁舎ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担
（設定期間：令和6～21年度、限度額：8億8,000万円）

高効率空調機器への更新や照明LED化、太陽光発電設備の導入等により、省エネルギー化を図ります。（契約・設計・工事：令和5～6年度、サービス期間：令和7～21年度）

◆コラムⅢ 横浜市中期計画 2022～2025 関連予算（市民局）

政策9 地域コミュニティの活性化

- ・ **地域活動推進事業** 11億527万円
子育てしやすい地域づくりの要である自治会町内会活動を支援します。
- ・ **自治会町内会DX応援事業** 392万円
自治会町内会のDX化を支援するモデル事業として、広報物の回覧等の情報伝達アプリや会費のキャッシュレス決済の導入支援等を実施します。
- ・ **地域支援のデジタル化事業** 500万円
デジタル技術を活用した地域支援の仕組みづくりとして、自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化に取り組み、地域活動への参加促進、団体同士の連携強化を図ります。
- ・ **市民協働推進センター事業** 4,880万円
新たな課題解決のモデル創発など、協働・共創の一体的な取組を進めます。また、市民協働推進センターのスタッフが地域に積極的に出向き、各区市民活動支援センターのスタッフとともに、地域課題や支援ニーズを把握し、コーディネート機能の向上に取り組むほか、センター間のネットワーク強化を進めます。
- ・ **よこはま夢ファンド事業** 8,000万円
市民の皆様や企業等から寄付を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、子育て支援や青少年の育成など、様々な活動分野に取り組むNPO法人や市民活動団体を支援します。

政策12 ジェンダー平等の推進

- ・ **性的少数者等支援事業** 760万円
性的少数者等の方々が安心して暮らせる社会を目指して、当事者の方への支援を行うとともに、性的少数者等への理解を進めるため、市民・事業者向け啓発や職員研修を行います。

政策33 地震に強い都市づくり

- ・ **地区センター再整備等事業** 6億4,347万円
- ・ **公会堂等特定天井脱落対策事業** 3億6,634万円

IV 令和5年度 市民局予算 総括表

(単位：千円)

款 項 目	令和5年度	令和4年度	差引増▲減	前年比 (%)	増減の主な理由
3 款 市民費	45,003,224	45,286,477	▲ 283,253	▲ 0.6	
1 項 市民行政費	15,383,287	15,724,343	▲ 341,056	▲ 2.2	
1 目 市民総務費 (※)	13,275,826	13,442,860	▲ 167,034	▲ 1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】匿名加工情報提供事業費の増 67,560 ・広聴情報データベースシステム機器更新費の増 8,132 ・職員人件費の減 ▲243,279
2 目 人権施策推進費	46,294	49,744	▲ 3,450	▲ 6.9	<ul style="list-style-type: none"> ・【終了】横浜市人権施策基本指針改訂事業費の減 ▲1,991 ・犯罪被害者等支援事業費の減 ▲1,131
3 目 市民協働推進費	2,061,167	2,231,739	▲ 170,572	▲ 7.6	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】地域支援のデジタル化事業費の増 5,000 ・【新規】自治会町内会DX応援事業費の増 3,920 ・【終了】緊急防犯パトロール事業費の減 ▲130,542
2 項 地域行政費	29,619,937	29,562,134	57,803	0.2	
1 目 個性ある区づくり 推進費	16,067,622	15,609,458	458,164	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・区庁舎・区民利用施設管理費の増 433,305
2 目 戸籍住民登録費	10,069,068	9,862,204	206,864	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍住民登録事務費の増 276,807 ・コンビニエンスストアにおける証明書交付 事業費の減 ▲61,995
3 目 地域施設費	3,483,247	4,090,472	▲ 607,225	▲ 14.8	<ul style="list-style-type: none"> ・区庁舎設備改修等事業費の増 384,247 ・公会堂等特定天井脱落対策事業費の減 ▲912,397

※ 広報広聴費は、市民総務費に統合しました。

V 事業別内訳

3款1項1目 市民総務費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	13,275,826	13,442,860	▲167,034	26	0	79,134	13,196,666

主要事業4 掲載

※(9)、(10)は主要事業掲載外

市政に関する情報公開の推進、本市が取り扱う個人情報の保護、広聴相談事業、横浜市コールセンター事業等に要する経費及び庶務的事務等に要する経費並びに職員人件費です。

(1) 情報公開推進等事業 13,240千円 (前年度9,860千円)

ア 情報公開制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 保有個人情報の開示、訂正、利用停止を行う開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や保有個人情報の開示請求等に対する決定についての不服申立てを処理するため、「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

(2) 市民情報センター運営事業 16,824千円 (前年度16,930千円)

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、行政文書の開示請求及び保有個人情報の開示請求の受付、開示の実施及びこれらに係る相談対応等を行う市民情報センターを運営します。

また、市政に関する情報提供の一環として、市政刊行物・グッズ販売コーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 7,574千円 (前年度8,078千円)

本市における個人情報取扱いのルールを定め、研修を実施するなどにより、個人情報の取扱いの適正化を図るとともに、「横浜市個人情報保護審議会」及び「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営します。

また、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応します。

審議会においては、実施機関における個人情報の取扱いに関する助言や特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。

更に、令和4年度からは、特定個人情報に関する外部監査も実施しています。

(4) 行政文書検索システム運用事業 4,873千円 (前年度4,873千円)

積極的な情報提供の一環として、誰もがウェブ上で利用できる行政文書検索システムを運用します。

(5) 匿名加工情報提供事業 67,560千円 (前年度0千円)

行政が保有するパーソナルデータをビッグデータとして活用するための、個人情報保護法に基づく制度です。本市が保有する個人情報ファイルについて、市は民間事業者による活用提案を募集し、寄せられた提案を「新産業の創出や豊かな国民生活の実現に資するか」等の見地から審査し、個人が識別できないよう加工した上で提供します。加工に要する費用は、当該事業者から手数料として徴収します。

(6) 広聴事業 **19,669千円** (前年度9,897千円)

「市民からの提案」、「市長と語ろう！」や、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通じて市民の皆様の声を幅広く受け止め、市民サービスの向上や施策反映につなげます。

さらに、デジタル技術を活用した新しい広聴手段として、オンライン上で直接意見を投稿、交換、蓄積することができる市民参加型アイデア募集システムの「デジタルプラットフォーム」を活用し、より一層、市民の皆様の多様なご意見を把握します。

(7) 市民相談事業 **43,168千円** (前年度43,767千円)

市政相談をはじめとした専門相談員による法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談及び宅地建物相談等を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(8) 横浜市コールセンター事業 **277,235千円** (前年度280,871千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や市営交通の案内など様々な問合せに、8時から21時まで年中無休で対応するとともに、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務を行います。

また、市政全般のお問合せに対応する横浜市AIチャットボットの運用を行います。

(9) 事務管理費 **2,088千円** (前年度1,710千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(10) 職員人件費 **12,823,595千円** (前年度13,066,874千円)

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。(常勤一般職員 1,483人、再任用職員 83人)

※広聴相談課所管事業((6)~(8))は、令和5年度より市民総務費に統合しました。

3款1項2目 人権施策推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	46,294	49,744	▲3,450	21,324	0	6,014	18,956

主要事業3 掲載

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 **26,508千円** (前年度26,590千円)

横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民向け啓発イベントや広報よこはま人権特集ページの作成等といった人権啓発事業及び職員向けの人権啓発研修等を行い、市民、事業者、団体等全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 犯罪被害者等支援事業 **12,183千円** (前年度13,314千円)

途切れない支援の実現を目指し、「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談をはじめ、日常生活を営むための家事等の支援、居住が困難となった場合の転居費助成、経済的負担の軽減のための支援金の支給のほか、法律相談や精神的な被害の回復支援等を行います。

また、犯罪被害者等の方々が置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するための普及啓発活動や職員研修等を実施します。

加えて、庁内関係所管部署や関係機関との連携体制の整備・強化を図ります。

(3) 性的少数者等支援事業 **7,603千円** (前年度7,849千円)

だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等とともに、性的少数者等への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。

3款1項3目 市民協働推進費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	2,061,167	2,231,739	▲170,572	10,440	0	80,030	1,970,697

主要事業1 掲載

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 地域の担い手応援事業 15,637千円 (前年度20,423千円)

自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域の課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。

また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

ア 地域づくり大学校事業

地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施による自治会町内会等の担い手育成

イ 元気な地域づくり推進事業補助金を活用した、地域の課題解決や魅力づくりなど区民の自主的な地域活動の支援

ウ 地域運営補助金を活用した、自治会町内会を含む地域の様々な団体が連携して行う課題解決の取組の支援

エ 地域支援に携わる職員を対象とした研修の実施

(2) 地域活動推進事業 1,105,267千円 (前年度1,120,329千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する地域の見守りや、防犯・防災等の公益的活動の経費の一部（補助率1/3、上限あり）を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに自治会町内会活動のPRや地域活動の事例紹介等に取り組み、自治会町内会への加入を促進します。

(3) 自治会町内会館整備費補助事業 89,446千円 (前年度145,610千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部（補助率1/2、上限あり）を補助します。

また、風水害等の自然災害による緊急修繕に対応します。

ア 自治会町内会館整備費補助事業 89,446千円

うち

・耐震化を目的とした整備に対する補助 35,480千円

・風水害等の自然災害による緊急修繕に対する補助 4,000千円

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え 4件 (3件) (ウ) 修繕 25件

(イ) 増築・耐震補強工事 3件 (エ) 修繕(緊急対応分) 4件

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する補助予定件数

- (4) 市民活動保険事業** **17,385千円** (前年度19,317千円)
市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。
- (5) 自治会町内会DX応援事業** **3,920千円** (前年度0千円)
自治会町内会活動において、DX化促進の支援を行い、自治会町内会運営における役員の負担軽減を図ります。電子回覧板・掲示板などの情報伝達ツールアプリ、会費のキャッシュレス決済の導入への補助や、導入・運用にあたってのアドバイザー派遣を行います。
- (6) 市民協働等推進事業** **2,537千円** (前年度2,819千円)
多様化・複雑化する地域課題を解決し、より住みよいまちづくりの実現に向け、地域で活動する様々な主体の持つ強みを活かしながら、協働による取組を推進します。
ア 市民協働等推進事業
市民協働推進委員会の運営、協働の提案支援事業等を行います。
イ 災害ボランティア支援事業
災害時における情報の収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。
- (7) 特定非営利活動法人認証等事務** **7,415千円** (前年度8,165千円)
特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の認証、認定・指定に関する事務を行うとともに、指導・監督を行います。
- (8) 市民協働推進センター事業** **48,801千円** (前年度52,081千円)
各区局や多様な民間主体との積極的な連携や新たな課題解決のモデル創発など、協働・共創の取組が一体的に進むよう、市民協働推進センターを運営します。
具体的には、様々な相談や提案を受けるワンストップ窓口のほか、協働連携に向けたコーディネートや伴走支援、現場重視した各区市民活動支援センター支援等に取り組みます。
- (9) 各区市民活動支援センター機能強化事業** **1,969千円** (前年度1,410千円)
地域課題の解決や魅力ある地域づくりの一層の推進を図るため、身近な地域で活動する様々な主体の連携が進むよう、各区市民活動支援センターの機能強化を推進し、コーディネート力向上に向けた取組支援や各種研修・情報交換会を実施します。
- (10) よこはま夢ファンド事業** **80,000千円** (前年度82,186千円)
市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。
ア よこはま夢ファンド助成
登録したNPO法人を対象として、公益的な活動にかかる費用の助成、組織基盤強化の支援を行います。
イ 市民活動団体運営支援
NPO法人や市民活動団体への支援として、運営に資する講座を開催します。
- (11) 地域支援のデジタル化事業** **5,000千円** (前年度0千円)
デジタル技術を活用した地域支援の仕組みづくりとして、自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化に取り組み、地域活動への参加促進、団体同士の連携強化を図ります。

(12) 地域防犯活動支援事業**42,901千円**

(前年度34,022千円)

ア 地域防犯啓発事業支援

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。

イ 緊急防犯対策事業（特殊詐欺対策等）

市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

ウ 落書き行為防止事業

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き行為防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

エ 地域防犯カメラ設置補助事業

犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。

オ 子ども安全支援事業

子どもの安全確保に向けて、リーフレットの配布や啓発イベント等を通じて子どもや保護者の防犯意識の向上を図るとともに、多方面の情報収集・意見交換による情報共有や関係機関との一層の連携強化を図ります。

カ 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業

地域、県警察、区役所などと連携を図りながら、自治会町内会をはじめとした地域が取り組む防犯活動を補完するため、車両による防犯パトロールを通年で実施します。

キ 初黄・日ノ出町地区防犯対策支援事業

初黄・日ノ出町地区において、地域・県警察・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(13) 横浜市防犯協会連合会補助金**3,042千円**

(前年度3,042千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(14) LED防犯灯設置維持管理事業**637,847千円**

(前年度611,793千円)

地域の安全・安心な防犯環境の向上を図るため、地域からの要望を踏まえLED防犯灯を新設します。

また、自治会町内会からの要望に基づく新設や既存の老朽化した鋼管ポールの計画的な建替え、不点灯に伴う灯具交換等や倒壊・破損時の緊急対応等を行います。自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について支援します。

ア 横浜市が所有する防犯灯 約18万灯

イ 自治会町内会等が所有する防犯灯 約9千灯

3款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度の財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般財源
個性ある区づくり推進費	千円 16,067,622	千円 15,609,458	千円 458,164	千円 189	千円 0	千円 309,765	千円 15,757,668
主要事業1 掲載							

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の身近な課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するための経費です。

令和5年度においても、引き続き、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [534事業] 1,830,371千円 (前年度1,835,546千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 統合事務事業費 836,522千円 (前年度834,243千円)

広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護、及び戸籍・住民登録等に係る経費

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費 11,274,669千円 (前年度10,841,364千円)

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

施設の種類等	予算額	備考
区庁舎等	2,016,946	区役所(18) 行政サービスコーナー(10)
区版市民活動支援センター	187,159	18か所
土木事務所	177,695	18か所
公会堂	695,993	18か所
地区センター等	3,261,294	地区センター(81) 集会所(5) スポーツ会館(11)
こどもログハウス	160,795	18か所
区民文化センター	1,311,112	10か所
老人福祉センター等	959,206	老人福祉センター(18) 老人憩いの家(2)
コミュニティハウス	1,343,486	119か所
区スポーツセンター	795,413	18か所
国際交流ラウンジ	140,111	
その他(広場・遊び場等)	49,407	
区庁舎・区民利用施設修繕費	176,052	
合計	11,274,669	

(4) 区行政推進費 2,126,060千円 (前年度2,098,305千円)

区役所会計年度任用職員人件費や区役所との連絡調整等に係る経費

3款2項2目 戸籍住民登録費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	10,069,068	9,862,204	206,864	8,679,288	0	1,540,551	▲150,771

主要事業2 掲載

戸籍・住民登録事務、マイナンバーカード交付・更新、行政サービスコーナーの運営、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、窓口サービス向上の取組を引き続き実施します。

(1) 戸籍住民登録事務費 524,311千円 (前年度247,504千円)

戸籍・住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

また、住民記録システム等を国の標準仕様に準拠したシステムへの移行準備をします。

(2) 証明発行窓口運営事業 252,816千円 (前年度256,551千円)

戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を運営します。

(3) 戸籍システム運用事業 204,306千円 (前年度226,595千円)

戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための運用・保守及び戸籍法の一部改正によるシステム改修を行います。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 205,718千円 (前年度205,718千円)

区で受け付けた届出書に係る戸籍システムへの入力作業等について、戸籍システム関連業務支援拠点で一括して行います。

(5) マイナンバーカード交付・更新事業 8,325,201千円 (前年度8,350,253千円)

マイナンバーカード交付手続や電子証明書・カードの更新手続を円滑に行うとともに、平日夜間や土日祝日にも対応した特設センターの運営等を実施します。

(6) 証明発行システム運用事業 140,805千円 (前年度91,871千円)

証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための運用・保守及び新証明発行システム構築を行います。

(7) 行政サービスコーナー運営事業 46,366千円 (前年度54,824千円)

市内10か所の行政サービスコーナーを運営します。

(8) 郵送請求事務センター運営事業 207,795千円 (前年度207,800千円)

住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、横浜市郵送請求事務センターで一括して行います。

(9) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業 **129,767千円** (前年度191,762千円)
コンビニ交付システムを安定稼働させるための運用・保守を行います。

(10) 戸籍課業務オンライン手続推進事業 **6,116千円** (前年度7,492千円)
市民の利便性向上及び区役所等の混雑緩和を目的として、戸籍課関係証明書申請等のオンライン手続などの非来庁手続を推進します。

(11) 魅力ある窓口づくり推進事業 **10,004千円** (前年度5,550千円)
区役所窓口サービスの向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や区役所窓口サービスに関する調査などに取り組みます。
また、ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行います。

(12) 住居表示整備等事業 **15,863千円** (前年度16,284千円)
障害者施設等と連携して、街区表示板の再設置等事業を行います。また、住居表示台帳の再作製やバックアップデータの作成等に取り組みます。

3款2項3目 地域施設費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源内訳			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	3,483,247	4,090,472	▲607,225	170,503	1,573,000	164,953	1,574,791

主要事業2 掲載

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

- (1) **瀬谷区総合庁舎整備事業** **752,158千円** (前年度784,271千円)
PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。
- (2) **戸塚区総合庁舎整備事業** **544,516千円** (前年度551,179千円)
PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。
- (3) **公会堂等特定天井脱落対策事業** **366,343千円** (前年度1,278,740千円)
ア 特定天井脱落対策 362,304千円
特定天井脱落対策として、公会堂の天井改修を行います。
【実施設計】 都筑
【工事】 西、戸塚
- イ その他(事務費等) 4,039千円
- (4) **区庁舎設備改修等事業** **742,591千円** (前年度358,344千円)
ア 区庁舎駐車場改善事業 13,491千円
区庁舎駐車場の施設改修等を実施します。
- イ 区庁舎敷地・床取得事業 9,589千円
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床の賃借を行います。
また、泉区総合庁舎敷地に係る測量等を行います。
- ウ 区庁舎等改善事業 155,185千円
庁舎等の運営を維持するために必要な設備等の修繕を行うほか、執務環境に課題のある区庁舎や土木事務所等について、狭あい化への対策などを行います。
令和5年度は、消防局あと床部分を活用し、保土ヶ谷区総合庁舎の狭あい化対策を進めます。
また、青葉区、栄区において浸水対策のための設計等を行います。
- エ 開港記念会館保存改修事業 518,493千円
国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修工事を実施します。
- オ 区庁舎・周辺施設利活用事業 32,833千円
消防本部庁舎再整備に伴う保土ヶ谷区総合庁舎敷地内の防火シャッター設置工事費用、消防指令センター棟改修に伴う保土ヶ谷区総合庁舎本館の改修工事費用を負担します。

カ 区庁舎再整備検討事業 8,000千円
築年数の経過した区庁舎の再整備について引き続き検討を進めます。

キ 鶴見公会堂調査事業 5,000千円
鶴見公会堂の排水管更新工事（長寿命化対策工事）に伴い発生する店舗への営業補償費の算出を行います。

(5) 地区センター再整備等事業 643,472千円（前年度407,298千円）

地区センターの維持に必要な修繕等を実施します。

ア 特定天井脱落対策 397,765千円
特定天井脱落対策として、地区センターの天井改修を行います。

【工事】潮田、菅田、野庭、今井、今宿、篠原、美しが丘西

イ 体育室空調機設置 149,624千円
体育室に空調機を設置していない地区センターに空調機を設置します。

【実施設計】神大寺、大正、立場

【工事】西、長津田、都筑

ウ 地区センター等の施設修繕・ICT関係事業 94,426千円
地区センター等における施設修繕等を行います。

エ その他（事務費等） 1,657千円

(6) コミュニティハウス整備事業 303,538千円（前年度278,299千円）

ア 新設 123,137千円
上永谷駅前コミュニティハウスの工事を行います。

イ 学校建替えに伴う複合化 179,286千円
上菅田笹の丘コミュニティハウス及び勝田小コミュニティハウス（仮称）の工事を行います。

また、都岡小コミュニティハウス（仮称）の実施設計を行います。

ウ その他（事務費等） 1,115千円

(7) 上郷・森の家改修運営事業 121,385千円（前年度121,403千円）

PFI事業契約に基づき、維持管理・運営を行います。

(8) 子どもの遊び場等遊具保全事業 7,058千円（前年度7,058千円）

子どもの遊び場等の遊具について保全等を行います。

(9) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 2,186千円（前年度870千円）

地区センター条例施設14施設、公会堂3施設における指定管理者の選定を行います。

VI 参考資料

令和5年度 自主企画事業費 区別一覧

(単位:千円)

区名	令和5年度	令和4年度	差引	頁
鶴見	109,824	109,994	△170	26
神奈川	106,181	106,339	△158	27
西	99,012	98,933	79	28
中	100,491	100,719	△228	29
南	99,092	98,990	102	30
港南	106,232	107,590	△1,358	31
保土ヶ谷	101,050	101,059	△9	32
旭	103,230	105,136	△1,906	33
磯子	95,919	95,888	31	34
金沢	98,880	99,121	△241	35
港北	109,455	109,251	204	36
緑	97,722	97,583	139	37
青葉	105,581	105,484	97	38
都筑	100,358	101,243	△885	39
戸塚	104,493	104,858	△365	40
栄	103,307	103,773	△466	41
泉	95,525	95,698	△173	42
瀬谷	94,019	93,887	132	43
合計	1,830,371	1,835,546	△5,175	

子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマの実現に向けた区の取組

市民に身近な区役所においても、全18区に共通で提供するサービスに加え、子育て支援をはじめとした身近な地域の課題やニーズにきめ細かく対応することで、「横浜市中期計画 2022～2025」の基本戦略である「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に取り組みます。

子育て世代を支援することで、地域経済の活性化や地域活動の担い手の確保につなげ、あらゆる世代の皆様へのサービス向上につながる好循環を創り出します。

子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ

◆地域における子育て支援の場や交流機会の拡充

- 地区ごとに保育園等が連携し、地域の会場に出向き育児講座を実施（西）
- 商業施設等において、保育士による子育て支援イベントを開催（保土ヶ谷）
- これから父親になる方や第二子を妊娠している方等も対象とした両親教室の実施（港北）
- 生活リズムの基礎を形成する1歳児の養育者向け育児講座の実施（戸塚）

◆子育てに関する情報提供・相談対応の充実

- 地域の子育て情報を集約したHPを作成し、二次元コード化したカードで提供（鶴見）
- 保育・教育コンシェルジュによるオンライン相談の実施（南）
- 不安に寄り添い、安心して子育てができるようプッシュ型で子育て情報を配信（港南）
- 子育てアプリでの情報発信や保育士によるYouTube、Instagramの動画配信（青葉）
- 「小1の壁」不安軽減のため、講演会と併せて、保護者同士の情報交換会を実施（都筑）
- 動画等のデジタルコンテンツを作成し、SNS等で育児支援関連の情報を配信（栄）
- 子どもとの上手な関わり方を伝える1歳児子育て応援リーフレットの作成・配布（瀬谷）

◆地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくり

- 地域ぐるみで取り組む親子のたまり場「すくすくかめっ子」を支援（神奈川）
- メッセージや手形・足形を残せる出生を祝うアルバムを全ての家庭に配付（磯子）
- 保育所や市民利用施設等に授乳、おむつ替え等ができるスペースを確保（緑）
- 子育て応援マークを用いた子育てしやすいまちづくり（泉）

◆子ども達が地域の魅力に触れ愛着を育む機会の創出

- 地域資源である企業や大学と連携し、主に小中学生を対象とした学習講座を実施（中）
- 地域のNPOや企業と協働で、帷子川等環境をテーマにした学習会を実施（旭）
- 海、森等の自然環境や歴史、臨海部の技術力など、多様な魅力を学ぶ機会を創出（金沢）



◆相談体制の充実や地域の子育て支援

- 地域子育て支援拠点の運営
- 保育所における育児相談等の実施

◆保育所・放課後キッズクラブ等安心して預けられる場の提供

◆困難な状況にある子ども・家庭の支援

- 支援を必要とする家庭に育つ小・中学生を対象とした生活・学習支援の実施

（個性ある区づくり推進費 抜粋）
地域の身近な課題やニーズに対応

全18区共通で提供する
サービス（抜粋）

令和5年度 鶴見区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～ “いつまでも住み続けたいまち・鶴見” を目指して～

「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げる横浜市中期計画2022～2025のもと、鶴見区では次の4つの柱を中心として、区の特性を踏まえた事業・サービスに取り組み、将来にわたり「誰もがいつまでも住み続けたいまち」となることを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,824千円

1 地域力の強化

34,971千円

地域の防災力向上に寄与する自助・共助の取組を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。また、地域と連携した防犯・交通安全対策や「見守りの輪」の推進など、地域の力やつながりを育むまちづくりを進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、自治会町内会振興事業

2 区内経済・活力の向上

30,958千円

多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる、多文化共生のまちづくりを進めます。また、地域・企業・行政等の連携による賑わいづくりなど、鶴見の魅力を活かしたまちづくりを進め、その魅力を内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》多文化のまち・つるみ推進事業、「千客万来つるみ」プロモーション事業、商店街魅力発信事業

3 子どもから大人まで安心・元気に

23,884千円

引き続き感染症対策に取り組むとともに、身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めます。

《主な事業》つるみDE子育て応援事業、ヘルスアッププラン

4 区民サービスの向上

20,011千円

区民に最も身近な行政機関として、区役所をはじめとした区内の各事業所において、丁寧でわかりやすい対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれるサービス提供を進めます。

《主な事業》鶴見区広報・広聴事業

予算編成の考え方

**笑顔でつながる「神奈川区」
～地域の皆様とともに、安心して温かい元気なまちづくりを進めます～**

高齢化や子育て世代の流入などによる地域社会の変化を見据え、デジタル技術の活用や協働の視点を持って、課題解決に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症と共存する社会の中で、地域活動の再開から見えてきた新たな課題への対応や新しい活動スタイルへの転換等、地域の実情を柔軟に捉えて、地域ニーズに丁寧に対応します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：106,181千円

1 目標達成に向けた3つの施策

(1) 安全・安心なまちづくり

32,908千円

大地震や風水害時の迅速な避難行動や被害軽減につながる自助の取組を促すため、SNSの活用や民間事業者と連携した啓発を新たに行い、防災に対する区民の関心を高めます。また、地域の防災活動を支援する「共助の取組」支援セミナーや福祉避難所での訓練等を実施し、共助・公助の取組を進めます。

特殊詐欺等の被害防止や防犯意識の向上、交通安全の啓発に、地域や関係機関と連携して取り組みます。

《主な事業》地域防災力向上事業

(2) 誰もがいきいきと暮らし続けられるまちづくり

24,610千円

地域で安心して子育てできるように、親子のたまり場「すくすくかめっ子」の運営支援や、アウトリーチ型の相談・訪問による児童虐待防止と養育者の孤立防止等、子育て世帯に寄り添った切れ目のない支援を行います。また、高齢者支援として、フレイル（高齢者の虚弱）予防や認知症への理解促進、地域ケアシステムの構築を進めます。

障害児・者に関係する機関の連携体制づくりや地域作業所等の活動を支援し、地域で支えあう見守り活動を推進します。

《主な事業》かながわ子育てかめっこ支援事業、かながわ安心子育て支援事業、介護予防・高齢者支援事業

(3) 地域がつながり魅力にあふれるまちづくり

36,959千円

地域と連携して課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めるため、人材を育て、地域活動を支援します。また、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるまちを目指し、「かながわ支え愛プラン」（第4期 神奈川区地域福祉保健計画）を推進します。

歴史資産などの区の魅力資源を活用したイベントの実施や、商店街振興・地産地消の取組などを通じた区の魅力発信により、地域への関心や愛着を深め、幅広い世代の区民同士のつながりを育みます。

地球温暖化対策や緑化、まちの美化・3Rの推進等に取り組み、区民の環境行動への意識を向上させるとともにまちの魅力を高めます。

《主な事業》地域力アップ推進事業、かながわ脱炭素化推進事業、地域福祉保健活動推進・支援事業

2 信頼される区役所づくり

11,704千円

区役所職員の一層のスキルアップにより行政サービスを正確・迅速に実施します。また、来庁者が安心かつ快適に区役所を利用できるよう環境整備を進めます。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせにくらせるまち 西区へ～

西区は、デジタル区役所のモデル区として、全課職員が参加してデジタル技術の活用による区民向けサービスの利便性向上や業務効率化に取り組んでいます。各々の自主企画事業について効果を高めるとともに、行政・イノベーション改革の視点で、デジタル技術の活用を合わせて検討します。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況においても、With（ウィズ）コロナにおける事業手法を合わせて検討し、にぎわいを創出しながら、活力を生み出します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：99,012千円

1 地域のつながりづくり

13,867千円

西区は令和6年4月に区制80周年を迎えます。区民の皆様への愛着を深め、にぎわいにつなげていくために区制80周年は大変重要な機会となります。令和5年度から着実に準備を行い、周年を契機に、つながりづくりの事業を推進していきます。

《主な事業》区制80周年記念事業、

「にこやか しあわせ ぐらしのまちプラン」（西区地域福祉保健計画）の推進

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

22,358千円

子どもから高齢者まで誰もが健康に暮らせる環境づくりとして、切れ目のない子育て支援、高齢者への活動のサポート、障害の理解を深める啓発、感染症予防、生活習慣病予防などの健康づくりを進めます。

《主な事業》高齢者あんしん生活サポート事業、障害のある人も住みやすいまちづくり推進事業、

西区の子育て学び隊事業

3 まちの回遊性向上とにぎわいづくり

29,507千円

地域・企業の皆さまによって連綿と醸成されてきた「にぎわい」を継続させるため、西区の歴史や地域資源を生かした伝統的な催事を、新しい生活様式を踏まえた上で、地域・企業の皆さまと協働で実施し、西区の魅力発信・まちのにぎわい創出につなげます。

《主な事業》地域連携推進・回遊性向上事業、商店街及び「まち」のにぎわい創出事業

西区の緑化と地域のつながり形成推進事業

4 安全・安心なまちづくり

25,044千円

新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、要援護者対応に係る自助・共助の取組を支援します。横浜駅などの大規模施設、危険密集市街地、土砂災害特別警戒区域等を抱える特性に応じた防災・減災対策、地域と連携した防犯・交通安全対策、企業等との協働によるプラスチック対策などに取り組みます。

《主な事業》地域防災活動推進事業、西区ヨコハマ3R夢推進事業

5 親しみやすい区役所づくり

8,236千円

区民の皆さまに寄り添った、きめ細かな窓口サービスを提供するとともに、誰もが安心して快適に施設を利用することができるよう、区庁舎及び区民利用施設の環境改善を行います。

《主な事業》サービス改善推進事業、区庁舎・区民利用施設環境整備事業

★ デジタル区役所の実現に向けた取組

※予算額、主な事業は再掲

6,104千円

デジタル統括本部が所管する区役所デジタル化推進事業のモデル区として、市民サービスの最前線である区役所・区民利用施設のデジタル環境の充実、マイナンバーを活用した新しい行政サービスの提供、災害対応等を含む区役所と地域拠点との連携強化を図ります。

《主な事業》サービス改善推進事業、区庁舎・区民利用施設環境整備事業

令和5年度 中区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～

令和4年度中区運営方針においては、「誰もが安心と活力を実感するまち中区 ～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～」を基本目標に、目標達成に向けた5つの施策に沿って各事業に取り組んでいます。令和5年度においても、この運営方針の考え方を引き継ぎ、予算を編成しました。

災害時における自助及び共助の推進や、安全・安心への取組を進めると共に、未来を担う子どもたちが健やかに暮らせるまちづくりに取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、新たな日常を見据えた「まちの賑わい」と「つながりづくり」を意識し、地域活性化や共生社会の実現に引き続き取り組みます。

事業の立案及び推進にあたっては、SDGsの推進や区民の利便性を高めるための行政サービスのデジタル化の視点をもって、取り組んでまいります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：100,491千円**

1 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり **20,354千円**

減災行動啓発事業として、特に共同住宅向けに啓発を行うとともに、主に小学生とその保護者を対象とした防災ウォークを実施し、身近な地域での防災上のリスクを啓発します。また、区民・事業者・警察・行政等が一体となって、地域特性に応じた防犯対策を推進します。

《主な事業》地域防災力向上事業、安全なまち・防犯対策推進事業

2 子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり **17,636千円**

誰もが安心して暮らせるまちにするため、ワークショップによる地域人材の育成に取り組むとともに、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、介護予防普及イベントの実施や認知症理解促進の取組等を実施します。また、専門家と連携した子育て講座を開催するなど、育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。さらに、区全体で地域と子どもをつなげる取組を推進します。

《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケアシステム推進事業、
みんなで子育て事業、みんなでSTOPザ虐待、なかくっ子はぐくみ事業

3 多文化共生のまちづくり **13,471千円**

区内の支援団体等と連携し、特に子どもを中心とした日本人・外国人住民の交流を促進するために、「多文化運動会」を開催します。また、国際交流ラウンジを中心に外国人の支援及び地域参加を促すとともに、多文化理解促進に取り組み、地域の多文化共生を推進します。

《主な事業》多文化共生まちづくり事業、多文化交流事業

4 地域の活力があふれるまちづくり **27,902千円**

地域資源である区内の企業や大学が実施している取組と連携し、主に小中学生を対象とした学習講座を実施します。また、令和9年の区制100周年に向けた準備を進めるとともに、同年に開催される国際園芸博覧会と合わせた機運醸成を図ります。さらに、地域の様々な主体が連携・協働し、地域課題解決へ取り組むことができるよう支援します。

《主な事業》「中区愛」はぐくみ事業、みんながつながる地域づくり事業

5 地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり **21,128千円**

人材育成、庁舎の環境改善、外出時のICT機器活用により、区役所への区民満足度向上を目指します。

《主な事業》区役所サービス環境向上事業

令和5年度 南区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

地域の皆様とともにつくる「あったかい 南区」

～令和5年12月、南区は区制80周年を迎えます～

変化する社会情勢に対応しながら、区民の皆様の安全・安心を守るとともに、人々のつながり、あったかさを感じられる、そして住み続けたいと感じられる南区を目指します。

令和5年は区制80周年という記念すべき年となります。長引くコロナ禍の影響を受け、薄れかけている地域のつながりや賑わいの回復につなげていくため、相互に連携させながら多面的に記念事業を推進していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：99,092千円

1 賑わいにあふれ、あったかさを感ぜられるまちづくり

25,215千円

下町情緒を感じさせる商店街、歴史ある寺社や文化財、区民に親しまれるまつりなどの資源を生かして、区内外に向けた魅力の発信に力を入れるとともに、賑わいと地域経済の活性化に資する取組を進めます。また、区制80周年を多くの地域の皆様とお祝いできるよう、様々な記念事業に取り組みます。

《主な事業》区制80周年記念事業、魅力発信・賑わいづくり事業、南区あったかいふるさとまつり事業

2 誰もが住み続けたい、子育てしやすいまちづくり

22,182千円

南区を子育てしやすいまちにしていくため、子育て支援の相談体制の充実や子どもの居場所づくりを一層強化するとともに、青少年の健全育成に取り組みます。また、区民の健康の維持・増進や高齢者の介護予防、障害者支援など様々な取組を進め、一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちを目指します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、保育施設交流・入所サポート事業、健やか元気応援事業、地域包括ケア推進事業

3 安全で安心して暮らせるまちづくり

25,711千円

区民一人ひとりの自助力や地域の防災力を高めるため、出前講座の開催、防災マップや冊子の作成などの啓発事業を実施するとともに、災害時要援護者の把握や平常時からの見守り体制づくり等を地域の皆様と進めます。また、引き続き交通安全や防犯対策などに地域と協働で取り組むほか、市民利用施設のLED化など脱炭素につながる事業を推進していきます。

《主な事業》みなみ減災推進事業、脱炭素行動普及啓発事業

4 地域の皆様とともに歩む区づくり

25,984千円

各種広報媒体を通じて区の様々な情報を発信するほか、地域の活力アップや、地域活動に携わる人材の発掘・育成等に取り組みます。また、外国籍住民等との相互理解を深める取組などを通じて、多文化共生のまちづくりを進めます。

《主な事業》区役所運営事業、みなみ多文化共生推進事業、地域の力応援事業

令和5年度 港南区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～愛あふれる~~る~~ふるさと港南に～

横浜市中期計画2022～2025をはじめとする本市の中長期的な方針を踏まえ、これまで地域の皆さまとともに育んできた「協働による地域づくり」を大切にしながら、基本目標である「愛あふれる~~る~~ふるさと港南に」を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響等による環境変化の中、港南区は、令和4年度から「デジタル区役所」モデル区としての取組を本格的にスタートさせました。

令和5年度はこのモデル区の強みを最大限生かし、地域・企業・関係団体等との連携に着目しながら、新たな取組にチャレンジしていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計：106,232千円
1 安全・安心のまちづくり	21,261千円
地震や風水害への対策、災害時要援護者の支援、食品衛生やペットの相談、防犯・交通安全の推進に取り組みます。	
《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全で快適な生活推進事業、安全安心まちづくり推進事業	
2 見守り・支えあいのまちづくり	21,314千円
地域での見守り・支えあい、障害理解の啓発、自治会町内会運営のサポート、青少年の健全育成に取り組みます。	
《主な事業》地域福祉保健活動推進事業、障害者いきいき生活応援事業、地域カステップアップ事業	
3 誰もが元気で健やかに暮らせるまちづくり	27,676千円
幅広い世代の健康づくり、切れ目のない子育て支援、高齢者への支援、地域での文化・スポーツの振興に取り組みます。	
《主な事業》健康アクションこうなん5推進事業、地域で子育て応援事業、 「切れ目のない」子育て情報発信事業、高齢者元気応援事業、地域スポーツ応援事業	
4 住み続けたいまちづくり	23,357千円
街並みの美化、ヨコハマ3R夢プランの推進、階段や通学路など道路環境の改善、温暖化対策、まちの魅力発信に取り組みます。	
《主な事業》うるおいのある美しい街づくり事業、歩行者サポート事業、港南区地球温暖化対策推進事業、 みんなでつくるふるさと港南事業	
5 正確・丁寧な行政サービスの提供	12,624千円
区民生活の基本となる行政サービスを、デジタル技術も活用しながら、お一人おひとりの気持ちに寄り添い正確・丁寧に提供します。	
《主な事業》こうなん区政推進事業、あったかデジタル港南推進事業、区役所サービス向上事業	
デジタル区役所の実現に向けた取組 ※予算額、主な事業は再掲	13,559千円
デジタルの力で区民の皆さまの利便性向上や区役所業務の効率化を進めることで、区民の皆さまと向き合う時間を増やし、これまで以上に「あったかい区役所」を実現します。区民の皆さまに「便利になった」と感じていただけるデジタル、地域の交流と活動を支えるデジタル、職員も「業務改善・効率化」が感じられるデジタルに取り組みます。	
《主な事業》あったかデジタル港南推進事業、地域カステップアップ事業、「切れ目のない」子育て情報発信事業	

令和5年度 保土ヶ谷区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

激甚化する自然災害や感染症等による社会情勢の変化は、区民の皆様の暮らしに大きな影響を及ぼしています。引き続き「区民の安全・安心」を支えるとともに、少子高齢化が進む中、令和9年度の区制100周年に向けて、地域のつながり・支えあいを推進し、子どもから高齢者まですべての人がいきいきと暮らせるよう、魅力と活力あふれるまちづくりを「チーム保土ヶ谷」で進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：101,050千円

1 暮らしの安全・安心の確保

23,580千円

誰もが安全に安心して暮らせるよう、地域防災力の強化や将来の地域防災の担い手育成、災害時の体制強化などの災害対策を推進します。また、交通安全対策、地域防犯力の向上、感染症対策、食の安全などに取り組みます。

《主な事業》災害対策推進事業、交通安全対策事業

2 誰もが健やかに暮らせるまちづくり

22,368千円

誰もが住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、地域における様々な団体と協働しながら、子育て世帯や高齢者・障害のある方への支援、子ども・青少年の健やかな育ちを支える取組、健康づくり、スポーツ振興の取組を推進します。

《主な事業》ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～、障害者いきいき地域生活支援事業

3 つながり・支えあいの推進

25,566千円

令和9年度に迎える区制100周年に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた地域活動の活性化を後押しし、地域の絆を深めます。また、地域での見守り活動の充実や地域の担い手育成に取り組むなど、第4期保土ヶ谷ほっとなまちづくり(地域福祉保健計画)を推進します。

《主な事業》区制100周年に向けた地域活動ブースター事業、保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業

4 魅力と賑わいのあるまちづくり

14,074千円

「ほどがや花憲章」に基づいた花と緑あふれる街づくり、自然や歴史などの地域資源を生かした取組や鉄道駅周辺のまちづくり、商店街振興、地産地消の取組等、活力あるまちづくりを推進し、区の魅力を発信することで、地域への愛着をはぐくみます。

《主な事業》花薫るきれいな街ほどがや事業、星川駅周辺の魅力づくり事業

5 信頼される区役所づくり

15,462千円

区民の皆さまに寄り添ったきめ細かな窓口サービスの充実や、安心して快適に施設を利用することができるよう庁舎等の環境改善を進めます。また、区民ニーズや地域課題を的確に把握していくとともに、様々な媒体を活用しながら行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》区役所サービス向上・環境改善事業、保土ヶ谷区区民意識調査

予算編成の考え方

子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現
～「SDGs未来都市・横浜」の郊外部モデルの構築～

旭区では、生活の基盤となる安全・安心なまちづくり、地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまちづくりを進めます。さらに、地域での様々なチャレンジへの支援、そして自然豊かな環境、文化・歴史的な財産など旭区のさらなる魅力の発信を通じて、「住み続けたい」、「住んでみたい」、「選ばれ続ける『ふるさと旭』」の実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：103,230千円

1 安全・安心

24,618千円

町の防災組織（自治会町内会等）の防災力を一層強化し、「共助」の取組を推進します。防災・防犯・交通安全対策を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。また、身近な地域での見守り・支え合い、つながりづくりを推進します。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、地域安全安心普及推進事業、安全で安心な食と生活環境事業

2 地域のか

54,113千円

多様性を認め合い、困ったときには声を上げ、支え合える環境づくりを推進します。また、様々なパートナー連携を促進し、複合的な課題解決を目指すとともに、地域で広がる様々なチャレンジやスタートアップの支援を通じ、地域活力の創出へつなげます。

《主な事業》地域課題の解決に向けた市民協働推進事業、子育て・若者支援事業、地域福祉保健計画事業

3 魅力づくり

16,118千円

水・緑・花・農に身近に親しめる環境や文化的・歴史的な財産を生かした旭区の魅力を発信し、転入・定住促進に向けた魅力づくりを推進します。また、2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成の取組を推進します。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業（2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成）、旭区の「農」の魅力アップ事業

<区民サービスの向上>

8,381千円

正確・迅速・丁寧で親しみやすいサービスの提供や、庁舎環境の改善など、区民の視点に立った行政サービスを着実に推進していきます。

《主な事業》区役所満足度向上事業

令和5年度 磯子区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「地域の皆さまとともにつくる 笑顔あふれるまち・いそご」～

区の基本目標である「地域の皆さまとともにつくる 笑顔あふれるまち・いそご」の実現に向けて、「地域の力と魅力にあふれるまち」「ともに支えあう暮らしやすいまち」「安全・安心なまち」の3本の柱の施策を推進します。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、引き続き適切な対策を講じながら、既存事業の見直しや新たに取り組むべき事業を検討し、区を取り巻く情勢等に基づき、将来を見据えた幅広い視点で、予算編成を行いました。

また、財政ビジョン、横浜市中期計画2022～2025、行政運営の基本方針を踏まえ、区独自の新たな財源確保に取り組みました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：95,919千円

1 地域の力と魅力にあふれるまち

50,292千円

地域活動のデジタル化に向けたサポートなど、自治会町内会をはじめとする地域で活躍する皆さまを引き続き支援します。

また、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進や商店街振興などにより地域経済の活性化を目指すとともに、磯子区の見どころや暮らしやすさなどの魅力を広く発信し、住みたい・住み続けたいまちの実現に向けて取り組みます。

《主な事業》自治会町内会活動デジタル化支援事業、環境行動推進事業、商店街にぎわいづくり事業

2 とともに支えあう暮らしやすいまち

28,936千円

未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、多様化する子育てニーズに対応する育児支援や、地域での子育てを支援します。

また、身近な地域での支えあい活動など、「第4期磯子区地域福祉保健計画」に基づく地域の皆さまの取組を積極的に支援するとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

さらに、新たに開設される多文化共生ラウンジを拠点として、誰もが地域で安心して力を発揮できるまちを目指して取り組みます。

《主な事業》親子の笑顔サポート事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、多文化共生推進事業

3 安全・安心なまち

16,691千円

震災や激甚化している風水害に備えた自助・共助の取組への支援や様々な世代、特に若年層への啓発を着実に実施するとともに、多様な避難者への対応や備えを進めるなど総合的な災害対策の充実に継続して取り組みます。

また、地域・学校・警察等と連携して、防犯や交通安全などの地域を守る取組を推進し、地域の皆さまの安全・安心な暮らしの実現を目指します。

《主な事業》地域と一緒につくる防災・減災事業、地域・学校防犯力強化事業、交通安全啓発事業

予算編成の考え方

地域の皆様と共に考える、挑戦する、つくる！

～訪れたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢を目指して～

「誰もが住み続けたいまち 金沢」を目指し、地域の活力や区民の暮らしの安全・安心に繋がる取組を基本に、区民に寄り添い、区民サービス向上に資する取組を進めます。特に、人口減少の課題への対応など将来を見据え、「暮らしの安全・安心」、「まちの魅力づくり」、「子ども・子育て」、「福祉保健」の4項目を重点課題とし、区民や事業者の皆様とともに地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：98,880千円**

1 暮らしの安全・安心 **16,352千円**

区民の皆様が安全・安心な暮らしを支えるため、防災・減災、交通安全など、地域の特性に応じた暮らしの安全対策の取組を進めます。特に、区民一人ひとりの防災・減災意識の向上、地域のつながりを生かした防災力の強化を通じて、自助・共助の取組を進めるとともに、中学生向け防災教育など次代の担い手を育成します。

《主な事業》金沢防災“えん”づくり事業、セーフティタウンかなざわ推進事業

2 まちの魅力づくり **49,007千円**

区の特長である豊かな自然環境や歴史資産、観光資源等を生かした、地域、企業及び大学等との協働によるまちづくりを進めます。区内の魅力的な観光資源を活用し、回遊性を高める取組を行うとともに、区民ならではの視点も取り入れながら、区の魅力を区内外に積極的に発信します。

《主な事業》金沢区観光振興事業、金沢の魅力ふれあい事業

3 子ども・子育て **14,906千円**

金沢区地域子育て支援拠点を中心に地域で見守る環境を更に充実させ、保育園を活用した取組も含め、子どもたちが健やかに育つまちづくりを進めます。あわせて、学校や地域等と連携し、子どもたちの地元への愛着心をはぐくむ取組を進めます。

《主な事業》子育て応援事業

4 福祉保健 **11,399千円**

誰もが安心して健やかに住み続けられるよう、地域や関係機関との連携を充実させ、支え合いやつながりはぐくまれる取組を進め、健康で生きがいを感じられる地域の実現を目指します。

《主な事業》金沢区地域福祉保健推進事業、ポジティブエイジング応援事業

<区民サービスの推進> **7,216千円**

上記重点的に実施する各取組と合わせ、区民の皆様にもっと身近な行政機関として、区民サービスの向上を継続して推進します。

《主な事業》区民意識調査、誰にもやさしい区庁舎整備事業

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

区の基本目標である「活気にあふれ、人が、地域がつながる『ふるさと港北』」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響を機会と捉え、地域の交流や経済の活性化など、区民生活の更なる発展につなげていくための予算を積極的に編成しました。また、地域の課題やニーズに対応するよう、事業の見直しを実施するとともに、DX・データ活用、協働・共創及びSDGsの視点、区の特性を踏まえた事業を展開し、住み続けたい・住みたいまちづくりを進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,455千円

1 安全に、安心して暮らせるまちづくり

34,353千円

大地震や区域を横断する鶴見川の水害等による被害を最小限にとどめるために、平常時から災害時まで活用できる区独自の防災ポータルサイトを作成するとともに、長期停電時に要電源医療機器利用者の電源確保をサポートするため、区内企業との連携によりポータブルバッテリー貸出しの仕組みを構築します。また、感染症対策や食中毒防止対策の実施、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室等、区民の安全、安心を守るための取組を引き続き進めていきます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、地域における災害時要援護者支援推進事業、
快適な暮らしの衛生応援事業、交通安全 無事故でカエル事業

2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

21,262千円

子育て世代が多いという区の特性を踏まえ、0歳児とその保護者を対象とした赤ちゃん会や、これから父親になる方及び第二子以降を妊娠している方を対象とした両親教室を実施するなど、妊娠期からの切れ目のない子育て支援を実施します。また、地域のつながりづくりの推進や介護予防の啓発、認知症及び障害者への理解を深める取組等により、誰もが安心して健やかに暮らせる、ともに支えあうまちづくりを進めます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、「ひとつプラン港北」推進事業、高齢者・障害者支え合い推進事業

3 活気にあふれるまちづくり

37,028千円

相鉄・東急直通線の開業や区民文化センターの開館を好機と捉えて、地域と協働したイベント等を実施することで、地域のつながりづくりを支援します。また、区民まつりなどの開催や区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携、商店街振興等を通じて、更なる活気あふれるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》育もう「ふるさと港北」事業、港北区商店街活性化事業、芸術文化振興事業

4 区民サービス向上に向けた取組

16,812千円

戸籍課窓口の待ち時間解消のため、新たに導入したウェブ発券機を活用するとともに、郵送やインターネットでできる手続きの広報を実施します。また、区民が快適に施設を利用できるように、区庁舎・区民利用施設的环境改善等、区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》戸籍課案内サービス向上事業、区民サービス向上・環境改善促進事業、区民利用施設環境改善事業

令和5年度 緑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～区民に信頼される区政運営と「ふるさとみどり」の実現に向けて～

自治会や関係団体、企業、大学等、地域の皆さまと連携しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済・地域活動の回復を図るとともに、子育て支援や脱炭素化、地域支援やDXなどの取組を推進し、区民の皆さまに一層信頼される区政運営を実現していきます。

緑区の基本目標「次世代につなぐ みんなにやさしいまち『ふるさとみどり』」の実現に向けて、3つの柱に沿って、区民の皆さまの声に寄り添いながら、地域の課題解決に向けた事業・取組を着実に進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：97,722千円

1 安全・安心なまち

18,470千円

新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、新しい生活様式での様々な地域活動を支援します。

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な取組を支援するなど、災害に強いまちづくりを進めます。

区民生活に身近な道路の交通安全や食の安全、災害時のペット対策の啓発など、暮らしの安全対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、交通安全施設等整備事業

2 いきいき暮らせるまち

21,123千円

子どもたちや子育て中の方、高齢者、障害者、外国人の方々や生活にお困りの方など、誰もが安心して暮らし続けられるよう、共に支え合うつながりのあるまちづくりを進めます。また、健康づくりや健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

《主な事業》あんしん子育てネットワーク事業、健康たうん・みどり推進事業

3 みどりの魅力あふれるまち

58,129千円

緑区独自の魅力である緑あふれる自然、都市農業、歴史的資源などを広く発信するとともに、緑区に住んでみたい、住み続けたいと思えるような効果的なプロモーションを行います。

商店街振興や芸術・文化・スポーツ活動の促進など、経済の活性化や地域活力の向上を図ります。

魅力ある公園や水辺環境づくり、花植えや清掃活動など地域の良好な環境づくりを進めます。

再生可能エネルギーの活用、区民への啓発や情報発信等により、脱炭素化に向けた取組を推進します。

地域の自主的な活動やその担い手の育成、ICTを活用した地域活動の取組を支援します。

《主な事業》ふるさとみどり魅力発信事業、ビオトープ再生による生物環境保全事業、

みどり脱炭素推進事業、市民活動パワーアップ支援事業

予算編成の考え方

～次世代に向けて「住みつづきたい・住みたいまち 青葉」を目指して～

新型コロナウイルス感染拡大の長期化は、区民生活にも大きな影響を及ぼしており、その対応が喫緊の課題となっています。コロナ禍による影響として、地域での連携が模索され、さらに少子高齢化や人口減少など大きな社会変動を踏まえ、次世代に向けて「住みつづきたい・住みたいまち 青葉」を目指し続けるために、地域活動の「きっかけづくり」だけでなく、「つながりづくり」が求められています。令和6年11月には区制30周年を迎えるため、10年20年先の青葉区の新たな発展に向けて、区民の皆様とご一緒に、魅力を高める取組を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：105,581千円

1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり

26,859千円

子育て支援事業、あおば健康スタイル、あおばかがやく生き生きプラン及び地域包括ケアシステム等の推進を通じて誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》子育て支援事業、地域包括ケアシステムの推進

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

31,944千円

防災や防犯、感染症対策等に関する取組を通じて、さまざまなリスクに備え、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、利用しやすい区役所づくり事業

3 さまざまな人や地域の活力を高め、つながるまちづくり

28,570千円

さまざまな分野で多彩な人材・団体・活動が参加できる取組を実施するとともに、区制30周年に向けて地域の活力を高めます。

《主な事業》区制30周年記念準備事業、地域福祉保健推進事業、自治会町内会支援事業

4 未来に向けて特色を生かすまちづくり

18,208千円

文化・芸術、食、自然、農業など、青葉区のさまざまな特色を生かした取組を実施するとともに、脱炭素化及びDXを推進し、将来にわたり魅力あるまちを目指します。

《主な事業》郊外部の移動における脱炭素化の促進、青葉区における都市農業の展開

令和5年度 都筑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまち～

都筑区では、「つながり」「活力と魅力」「安心」を実感できるまちの実現に向けて、令和5年度予算編成においては、区が目指す姿である3本の柱を設定しました。

区民の皆様がそれぞれの強みを生かし、主体的に地域で活動ができるための支援に取り組むとともに、誰もが住み続けたいと思えるまちを目指して、子育て支援、デジタル化の推進、災害に備える自助・共助の推進、まちなにぎわいづくり、多文化交流、花と緑のまちづくりの推進などに、区全体で更に一体となって課題解決に取り組めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：100,358千円

1 住み続けたいと思えるまち

77,670千円

人と人とのつながりを実感でき、互いに支え合える地域づくりを多様な主体と協働して進めていくために、地域支援の取組を充実させます。また、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指し、地域活動の活性化や地域防災力向上のための取組、地域・学校・関係団体と連携した子育て支援等に取り組むとともに、デジタル技術を活用した情報発信力の強化を図ります。

《主な事業》 妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業、自治会町内会の地域運営応援事業、地域活動の活性化事業、災害に備える自助・共助の推進事業

2 活力とにぎわい、魅力あふれるまち

18,003千円

まちの魅力を活かしてにぎわいを創出し、活気あふれるまちづくりを推進するため、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントの実施や、商店街振興、地域経済の活性化に関係団体等との連携、協力のもと取り組みます。

また、「都筑・ボツワナ交流児童画展」の10周年を迎えるにあたり、次世代に継承するための周年事業を実施することで、多文化理解の深まる国際交流をはかります。

《主な事業》 横浜ビー・コルセアーズを活かしたホームタウン活動推進事業、在住外国人支援・国際交流事業

3 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち

4,685千円

緑地や農地の多い都筑区において、更に花と緑にあふれるまちを目指し、区内の地域資源である公園や緑道などの整備や脱炭素化に資する取組をします。

また、様々な主体と連携し緑化活動に取り組むとともに、フォトコンテストの開催などを通じて魅力ある豊かな環境を広く発信することで、2027年の国際園芸博覧会を盛り上げます。

《主な事業》 みんなで花と緑のまちづくり事業

予算編成の考え方

戸塚区再始動！ ～こころ豊かに つながる笑顔 元気なとつか～

暮らし、学び、働き、訪れる、とつかに関わるすべての人が、いきいきと笑顔あふれ、「住みたい、住み続けたい」と思っただけのまちづくりを進めます。コロナ禍にあっても、再び動き始めた地域活動や経済活動を全力で支えるとともに、デジタル化や脱炭素化などの社会環境の変化にも対応していきます。人とのつながりを大切に、子育て支援などの福祉保健分野をはじめ、地域の多岐にわたる活動を積極的に支援するとともに、防災・減災に全力で取り組み、区民の皆様の誰もが安全に安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：104,493千円

1 人と人がつながるまちづくり 21,967千円

さまざまな団体による地域のつながりづくりの活動や、地域課題解決に取り組む活動を支援することで、人と人、地域同士のつながりやとつかへの愛着を深めるまちづくりを進めます。

《主な事業》とつか地域づくり支援事業、区民活動支援事業、戸塚区民まつり事業

2 安全・安心を実感できるまちづくり 25,544千円

「災害に強いまちとつか」に向けて、民間企業との協働による啓発を行うとともに、マンション防災や在宅避難等、地域の特性に応じた自助・共助の取組を進め、防災・減災力を強化します。また、防犯や交通安全、食の安全、区民利用施設の環境整備等にも取り組むことで、安全・安心を実感できるまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、交通安全・放置自転車対策事業

3 誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり 28,039千円

誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会を実現するため、第4期とつかハートプランを推進します。特に、妊娠期から幼児期まで切れ目のないサポートをとおした子育て支援に力を入れるほか、健康づくり、高齢者等の見守りなどの取組も進めます。

《主な事業》とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業、子育て応援事業、とつか健康パワーアップ事業、「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり 20,595千円

地域経済の活性化を図り、まちの活気を高めるとともに、豊かな自然や歴史、活発な文化・芸術活動など、まちの特色を生かした取組により、とつかの魅力を高めます。また、産官学が連携した環境教育の支援などSDGsや脱炭素社会の実現に向けての取組を推進します。

《主な事業》とつかものづくり支援事業、地域文化振興事業、とつかSDGs・脱炭素化推進事業

5 区民に信頼され親しまれる区役所づくり 8,348千円

安心して快適に行政サービスをご利用いただくため、新たにナッジを活用して市税口座振替の利用を促進するほか、さまざまな広報資源を活用しながら、行政情報を分かりやすく発信します。

《主な事業》市税口座振替利用促進事業、区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業

予算編成の考え方

未来を育む 暮らしつづけたいまち さかえ
～人がつながり 地域がつながる～

静かで落ち着いた生活環境の栄区は、森と川が一体となった豊かな自然にも恵まれ、これまで培われてきた区民の皆様の多様な区民活動が盛んなまちです。

社会情勢の変化が早く、多様化・複雑化する課題に対して、地域の声をしっかり伺いながら、子育て支援など新たなニーズに丁寧に対応するとともに、栄区の特色を未来につなげ、いつまでも暮らし続けたい魅力あるまちを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：103,307千円

1 まちの魅力づくり

36,102千円

広く区民から愛されている緑豊かな生活環境を守り育てていくため、緑地の利用実態調査や効果的な魅力発信に取り組みます。

また、本郷台駅周辺では、にぎわいを創出し、将来的な公共施設の再編整備を検討するとともに、区民や団体等皆様の駅前のオープンスペースの活用を支援し、にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》花と森と川のまち推進事業、まちづくり推進事業

2 みんなが支えあい・助けあい、安心を感じるまちづくり

38,146千円

区民の皆様が支えあい、助けあうことで、安心を感じられるよう、地域の皆様や関係機関と地域の課題解決に協働して取り組み、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりに取り組みます。

また、地域子育て支援の取組を広くPRし、地域全体で子育てを進めるため、デジタルを活用した情報発信に取り組みます。

《主な事業》地域福祉保健計画推進事業、出産・子育て応援事業、幼保による地域子育て支援事業

3 防災力・減災力の強化

11,890千円

地震や風水害をはじめとした災害、そのほか緊急事態等の危機から区民の皆様の安全・安心を確保するため、迅速で的確な危機対応能力の向上を図るとともに、地域住民のつながりを強化し、自助・共助を促進することにより、防災・減災の取組を支援します。

《主な事業》さかえのそなえ・危機対応力強化事業、さかえのそなえ・地域防災力強化事業

4 地域に寄り添う区役所の推進

17,169千円

地域ニーズやマイナンバーカードの普及、デジタル化の推進などの社会情勢の変化を捉えて、区民の皆様に寄り添った行政サービスの提供につなげます。

また、栄区の紹介動画を区役所等で放映し、区の魅力を発信します。

《主な事業》窓口混雑緩和に向けた区民サービス向上事業、さかえ魅力広報事業

令和5年度 泉区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

みらいへ進もう！ 地域とともに ～#住むなら泉区～

泉区は、水と緑にあふれ、地域活動が盛んな魅力あるまちです。また、令和5年3月には相鉄東急相互直通線の開通、令和6年夏にはゆめが丘大規模集客施設の開業など、更なる賑わいの創出・発展が見込まれています。地域の皆様に「泉区に住み続けたい」、「住むなら泉区」と実感していただき、泉区に愛着と愛情を持っていただけるよう、未来へ向けたまちづくりを進めていきます。

引き続き、全ての事業を3つの視点を踏まえ取り組みます。

- 1 「魅力向上・創出」：全ての事業を泉区の魅力向上につなげます。
- 2 「戦略的な情報発信」：伝わる広報を実践し、正確な情報を迅速に必要としている方へ届けます。
- 3 「多様な主体との協働」：幅広い世代・多様な担い手とともに次世代につながる地域づくりを進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：95,525千円

1 とどけよう！ いずみの魅力

26,808千円

泉区ならではの魅力を区内外の方々にも実感していただき、泉区への愛着心を高めるシティプロモーションを行うとともに、農や伝統文化、深谷通信所跡地などの地域特性を生かしたまちづくりを進めます。また、それらの魅力や取組を泉区に関わる多くの方々と連携して発信します。

《主な事業》定住・転入促進事業、相鉄東急相互直通線・ゆめが丘大規模集客施設関連事業、
農を生かしたまちづくり事業、いずみ文化振興事業

2 はぐくもう！ 地域のか

23,429千円

持続可能な地域活動が行われるよう、自治会町内会や地域活動団体を支援するとともに、担い手不足や担い手の固定化解消に向け、様々な世代の参加を促進します。また、商店街のにぎわいづくりや脱炭素化への啓発を地域の皆様とともに進めます。

《主な事業》地域力支援事業、商店街振興支援事業、脱炭素化推進事業、ごみ減量化推進事業

3 まもろう！ 暮らしの安全・安心

30,781千円

防災に関する「自助」「共助」の意識醸成を図るための広報・啓発や、次世代の担い手育成支援を行うとともに、関係機関と連携し、区の防災体制の強化を図ります。また、防犯対策、感染症対策など積極的に取り組み、安全に安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策推進事業、交通安全対策推進事業

4 ささえあおう！ 健やかなまち

14,507千円

地域の支え合いによって、誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、泉わくわくプランや泉区アクションプランを推進します。また、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実や、障害児・者の社会参加支援等の取組を推進します。

《主な事業》泉わくわくプラン推進事業、泉区地域包括ケア推進事業、障害児・者社会参加促進支援事業、
妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業

令和5年度 瀬谷区編成予算(自主企画事業) 事業概要

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

2005年をピークに瀬谷区の人口が減少に転じ、年代別の人口構成も変わってきており、アフターコロナへの対応等、変化する社会情勢に的確に対応していく必要があります。

区民の皆様が求めるサービスも多様化してきている中、2027年の国際園芸博覧会開催の機会を捉えるなどして、瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現を目指します。課題解決にあたっては全庁で課題を共有し、すべての事業において優先順位を判断して手法を見直し、地域で活躍する区民や地元企業の皆様との協働により、持続可能な区政を推進していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：94,019千円**

1 安全・安心の住みやすいまち **25,488千円**

浸水・内水被害の可能性のある境川流域等における迅速な避難の確保や、感染症対策も踏まえた地域防災力の向上、関東大震災発生から100年を契機とした更なる防災意識啓発、災害時医療体制の強化を図ります。また、高齢者の詐欺被害や交通事故を減らすため、防犯や自転車等を中心に啓発活動を行います。

《主な事業》災害等対策事業、まちの安全支援事業

2 健やかな成長・誰もが健康で自分らしい生活 **20,934千円**

子育ての知識や経験が少ないなど支援を必要とする家庭が多い状況の中、すべての子どもが健やかに生まれ育つよう、妊娠期から支援を行います。また、誰もが健康で自分らしく暮らし続けるため、高齢者や障害のある方、外国にルーツを持つ方など、一人ひとりに寄り添った取組を進めます。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、健康せや推進事業

3 地域のつながり・支えあい **16,915千円**

第4期地域福祉保健計画をもとに、地域や福祉保健活動団体等との協働を通じて、住民主体の地域活動を推進します。また、区民と協働して地域の活性化・地域力の向上を図るため、多文化共生や地域人材発掘など、区民活動を様々な視点から支援します。

《主な事業》地域福祉保健計画推進事業、地域包括ケア推進事業、区民活動支援事業

4 賑わいと魅力の創出・国際園芸博覧会に向けた機運醸成 **24,757千円**

相鉄・東急直通線開業の機会を生かし、瀬谷の地域資源の活用や国際園芸博覧会の機運醸成、地産地消の推進などにより瀬谷の魅力を創出するとともに、効果的な情報発信により区の知名度向上に取り組みます。また、地域と協働した商工業振興を通じて、地域経済の活性化を図ります。

《主な事業》瀬谷シティプロモーション事業、商工業元気アップ事業

5 親しみやすく信頼される区役所 **5,925千円**

信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、職員の応対力研修等の実施やせやまるサポーター(案内ボランティア)の協力、区庁舎の環境整備を通し、来庁者サービスの向上や会議室等のデジタル環境整備による業務の効率化・質の向上を図ります。また、広報・広聴の充実により区民に身近な区役所を実現します。

《主な事業》窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業

